



平成26年10月30日

各 位

会 社 名 株式会社ダイフク
代表者名 代表取締役社長 北條 正樹
(コード：6383、東証第1部)
問合せ先 経理本部長 齊藤 司
(TEL. 06-6472-1261)

ニュージーランドのBCS Group Limitedの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、以下のとおり、BCS Group Limited（本社：ニュージーランド、オークランド市、以下「BCS社」）の発行済み株式の80%を取得し、子会社化すること（以下「本件株式取得」）について決議し、同社株主と株式売買契約を締結しましたのでお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、エアポート向けの手荷物搬送（Airport Baggage Handling、以下ABH）事業を主要事業の一つと位置づけております。ABH事業は、グループ会社のJervis B. Webb Company（本社：米国、以下「ウェブ社」）が北米を中心に、Daifuku Logan Ltd.（本社：英国、以下「ローガン社」）が欧州を中心に事業活動を展開しています。当社グループでは、提案型営業の推進および生産・調達のコストダウン、プロジェクト管理の徹底などにより同事業の受注拡大および収益力のアップに努めています。一方で、事業をスピーディに効率良く拡大・強化するため、友好的M&Aを視野に置き、営業エリア・顧客基盤・製品のいずれの面でも補完し得る相手先としてBCS社に注目し、買収交渉を進めていたものです。

BCS社は、オセアニアにおけるABH分野の売上高トップ企業で、世界の大手航空会社や空港を顧客に持ち、LCC等で発展著しい東南アジア市場に事業を拡大しています。現在、オセアニア、東南アジアを中心に計6カ国に拠点を展開し、従業員数は約400人です。同社は、航空業界における豊富な人脈と高いシステムインテグレーション力を強みにしているほか、業界唯一の3D画像によるシミュレータ・テストツール・SCADA*の3機能を併せ持ったソフトウェアを独自開発し、ITを駆使したソリューション営業で他社との差別化に成功しています。これらを受注活動・据付業務、納入後のオペレーションおよびメンテナンス業務に活用して成果を挙げています。また、手荷物を搭乗客自身がチェックインする無人システムを開発、すでに数カ国で稼働しており、さらなる受注拡大を目指しています。

BCS社の子会社化により、これまで当社グループの実績が少なく、かつ空港建設需要の増大が見込まれるアジア市場での顧客獲得が期待できます。また、同社の営業力・ソフト開発力をウェブ社とローガ

ン社へ融合することにより、グローバルレベルで ABH 事業の拡大、競合他社との差異化を図ってまいります。

加えて、BCS社はオセアニアや東南アジアで急成長している宅配便の配送センター向けの自動仕分け機のインテグレーションにも事業を拡大しており、既にオーストラリアの大手企業に大規模システムの納入実績を有しています。配送センター向けに自動倉庫やピッキングシステムを販売している当社グループのFA&DA事業とのシナジー効果創出に努めてまいります。

*SCADA : Supervisory Control And Data Acquisition、システム監視などを行う制御システムの一つ

2. 異動する子会社 (BCS Group Limited) の概要

(1)	名 称	BCS Group Limited		
(2)	所 在 地	Unit F, 7 Orbit Drive, Albany, Auckland 0632, New Zealand		
(3)	代表者の役職・氏名	CEO Patrick Teo		
(4)	事 業 内 容	空港手荷物及び小荷物配送センターの仕分け搬送システムの製造、販売、サービス		
(5)	資 本 金	508 百万円 (5,711 千ニュージーランドドル) (平成 26 年 6 月 30 日現在)		
(6)	設 立 年 月 日	1993 年 9 月 27 日		
(7)	大株主及び持株比率	Teo Family Trust 他同社経営者や創業者、その家族などの個人株主 : 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態 単位 : (上段) 百万円。但し、1 株当たり情報については円。 (下段) 千ニュージーランドドル。但し、1 株当たり情報についてはニュージーランドドル。			
	決算期	2012 年 6 月期	2013 年 6 月期	2014 年 6 月期
	連 結 純 資 産	848 (9,541)	1,053 (11,839)	1,330 (14,956)

連 結 総 資 産	2,262 (25,430)	3,567 (40,093)	4,504 (50,624)
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	142.4 (1.60)	187.3 (2.10)	248.3 (2.79)
連 結 売 上 高	5,481 (61,613)	7,392 (83,094)	12,352 (138,837)
連 結 営 業 利 益	328 (3,696)	409 (4,604)	545 (6,133)
連 結 経 常 利 益	311 (3,505)	380 (4,273)	513 (5,773)
連 結 当 期 純 利 益	202 (2,276)	255 (2,872)	413 (4,652)
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	33.9 (0.38)	45.4 (0.51)	77.2 (0.86)

(注) 1. (5) 資本金及び(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態の日本円金額については、平成26年6月30日現在の為替レート(88.97円/ニュージーランドドル)にて換算しております。

2. 上記数値はニュージーランドにおける会計基準に準拠したものであります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	Teo Family Trust 他同社経営者や創業者、その家族などの個人株主 : 100%
(2) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人(その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。)との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 : 0 個) (所有割合 : 0%)
(2) 取 得 株 式 数	4,286,990 株 (議決権の数 : 4,286,990 個)
(3) 異動後の所有株式数	4,286,990 株 (議決権の数 : 4,286,990 個) (所有割合 : 80%)

※取得価格につきましては、BCS 社株主の強い意向により、やむなく非公表とさせていただきます。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成 26 年 10 月 30 日
(2) 株式売買契約締結日	平成 26 年 10 月 30 日
(3) 本件株式取得完了日	平成 26 年 12 月 (予定)

(注) 本件株式取得完了日については、平成 26 年 12 月を予定しておりますが、各国の競争法に関する手続の完了が求められる場合には、それに伴い変動する可能性があります。

6. 今後の見通し

当該子会社の平成 27 年 3 月期業績は貸借対照表のみを連結し、損益計算書を含めた連結は平成 28 年 3 月期を予定しております。平成 27 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 26 年 8 月 8 日公表分) 及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 3 月期)	270,000	14,000	14,300	8,800
前期連結実績 (平成 26 年 3 月期)	241,811	12,556	13,191	7,740